

## 発刊にあたって

柏木 哲夫

(公財) 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 理事長  
淀川キリスト教病院 理事長

公益財団法人日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団はさまざまな事業を展開していますが、財団の名称が示すように、ホスピス・緩和ケアに関する研究事業は財団の最も重視している分野です。この研究事業の目的は日本のホスピス・緩和ケアの質を向上させることです。2011年4月に公益財団法人として認められたことを1つの契機として、人々のためになる研究活動を推進したいと願っています。

2006年には「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究 第一次調査」が実施されました。これに続いて、2010年には第二次調査が実施されました。これは①遺族からみたホスピス・緩和ケア病棟におけるケアプロセスの評価を明らかにする、②遺族からみた患者の終末期における Quality of Life を明らかにする、③付帯研究を実施し、現在の日本の緩和ケアが抱えている臨床的な問題の解決を目指す、④遺族調査に協力した参加施設に調査研究の結果を全国平均値とともに送付し、各施設の改善点を得るための基礎データを提供する、以上の4つを目的として実施されました。

財団の研究事業として、2014年に「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究3 (J-HOPE3 研究)」が実施されました。

本研究事業は、(1)遺族から見たホスピス・緩和ケア病棟におけるケアプロセスの評価を明らかにする、(2)遺族からみた患者の終末期における Quality of Life を明らかにする、(3)付帯研究を実施し、現在の日本の緩和ケアが抱えている臨床的な問題の解決を目指す、(4)遺族の悲嘆・抑うつなど死別後のアウトカムの実態について明らかにする、(5)遺族調査に協力した参加施設に調査研究の結果を全国平均値とともに送付し、各施設の改善点を得るための基礎データを提供する、以上、大きく5つを目的として実施されました。本研究では緩和ケア病棟133施設10,715名、緩和ケアチーム・一般病院20施設1,518名、診療所等22施設1,478名にご参加いただきました。過去2回のJ-HOPE研究と並んで世界的にも非常に大規模な調査・研究となりました。ご協力いただいた遺族の方々に感謝したいと思います。

私たちは今回得られたデータを分析し、これらの遺族の声を広く医療界に伝える使命があると思います。本来でしたら調査にご協力いただいたすべての方々に報告書をお送りすべきですが、予算の関係上それはできませんので、このたび日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団として、本調査研究の結果全体を付帯研究の結果も含めて報告書としてまとめることになりました。本報告書は関連機関に送付されるとともに、日本ホスピス緩和ケア研究振興財団のホームページに掲載される予定です。これらの調査研究が、これからのホスピス緩和ケアの発展のために多くの方々に活用されることを願っています。